真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年3月13日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 人材育成事業 | 担当課・係 | 総務部　総務課　人事研修係 |
| 政策名　No | 7　「行政経営づくり」～効率・効果アップ！～ | 関連するSDGs･DX |  DX |
| 施策名　No | 3　安定した行財政運営 | | |

| | 名　称 | 単　位 | 初年度からの実績値の比較 R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | 目標値 R11 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 職場外研修の満足度（職場外研修は役立っているか） | % | 99.0 | | | | | |
| | 0JTの実施状況（0JTは活発に行われているか） | % | 94.2 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

**事業内容**

人口減少社会が進む中、限られた行政資源のもと、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、新たな行政需要に迅速かつ柔軟に対応できる職員が求められている。
真岡市人事育成基本方針に基づき、職員に対して芳賀地区広域行政事務組合、栃木県研修協議会及び市等が主催する職場外研修の受講させることにより職員の資質向上を図るとともに、職場内におけるＯＪＴを活発に行ない、市の目指す職員像に向けた人材育成を行う。

**前年度の課題（Check）**

成果指標である「職場外研修の満足度」、「0IJの実施状況」は、ともに増加傾向である。
今後は、従来の0JTを補完するメンター制度を継続実施するとともに、より効果的な職場外研修の実施方法の検討、職員の年齢構成の変化に応じた市単独研修や政策形成能力の向上や行政課題の解決につながる研修の実施、オンラインで参加可能な研修への参加促進を行い、より効果的な人材育成を図っていく必要がある。
また、更なる女性職員の活躍推進を図るため、係長昇任前の女性職員を対象とした「女性職員向けステップアップ研修」を実施する必要がある。

**7年度振り返り**

【1】実績（Do）７年度に実施した事業
令和7年度
　研修実施件数　72講座
　研修受講者数　773人
主な実施内容
・0JTを補完する「メンター制度」を昨年度に引き続き実施した。
・役職定年した職員を対象とした「リスキリング研修」を実施した。
・係長昇任前の女性職員を対象とした「ステップアップ研修」を実施した。
・3年目職員が必要な能力を習得できるよう、令和6年度まで実施していた「キャリアデザイン研修」を廃止し「コミュニケーショントレーニング研修」新設した。

【2】結果と課題（Check）
・職員研修については、「人材育成のための職員研修の満足度（職員研修は役に立っているか）」が99.0%で前年度実績の97.3%を上回った。研修終了後に実施している職員アンケートにより,講師の変更や研修の内容の見直し等の見直しを実施した結果であると考える。職員研修は、研修効果を高められる内容や実施方法についてを継続して検討していく必要がある。
・職員研修については、各マネジメント研修やハラスメント防止研修など、時代に応じた研修内容の検討と導入、また形骸化している研修の見直し（スクラップアンドビルド）が課題となっている。
・研修内容は、常に内容の精査を行い、各階層に必要とされる能力を習得できる内容とする必要がある。
・女性職員の活躍推進については、女性のみに焦点を当てるのではなく、職員が男女の区別なく活躍できる職場環境づくりを進めることが課題となっているため、「ステップアップ研修」は男女の区別なく実施する必要がある。

**今後の方向性と具体策**

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　□ 目的拡充　□ 事業統廃合　■ 事業のやり方改善　□ 予算削減　□ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【3】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

（1）ただちに取り組むべきこと
・必要な能力を効率的に高められるような市単独での階層別研修の内容や手法の検討。
・男女の区別なく実施するキャリアアップ研修の継続的な実施
・係長職以上の職員向けマネジメント研修（人材育成研修）の強化
・全職員向けのハラスメント防止研修の継続実施

（2）長期的な計画で検討すること
・市単独研修の一括委託の検討（現在、研修ごとに委託）
・人材育成基本方針を基本にした一貫性をもった研修の実施